

社会福祉法人多摩同胞会 事業報告 概要

Ⅱ-1. 法人本部事業報告

1) 財務の健全化、収支の最適化を追求する

①経常増減差額率は2.6%(前年0.65%)と改善した。

ただし、コロナ禍で補助金等に支えられたイレギュラーな年度であることを認識し、実態的な収支分析をして次年度対応していきたい。

②人件費は2,327百万円(前年差-39百万円)も、派遣人件費は削減できたが、紹介手数料(事務費)の増加と表裏にあり課題である。

2) 社会福祉法人としての組織力の強化

①内部監査委員会が稼働し、各事業の相互監査による内部監査の仕組みの確立とともにリスク評価に関わる課題の取組に努めた。

②前年度から検討してきた高齢施設長会議による適正配置(人件費比率を収入の65%以内)に向けての課題はコロナ予防対策に追われ、満足な検討ができず、次年度に持ち越した。

③法人ホームページを中心に各施設のSNS(フェイスブック・Instagram)を活用し、施設の日々の様子を発信し、コロナ禍での情報提供に一役を担った。またサイトからの求人による採用もあり、更なる活用が期待される。

3) 社会福祉法人を担う職員の育成・働きやすい職場づくり

①昨年度策定した高齢・母子別の共通職務要件に続き、13分野の専門職務要件を整備し、年度末は新しい書式で評価をした、これにより個人の課題を次年度のチャレンジプランに繋げ、個々の職員育成の年間サイクルが完成した。

②シニア層の働き方を見直し、60歳以降も安心して働ける役割、環境および給与体系を整理した。併せ同一労働同一賃金を踏まえた就業規則および給与規程等を改正した。

③ケアカルテ×ナースコール×見守りセンター等の連動を軸としたICT化により職員の負担軽減(超過勤務前年比77%)をはかった。次年度本格稼働し、更なる利用者サービスの向上と業務効率を目指したい。

4) 社会福祉法人として家族支援のため地域の拠点となる

①コロナ禍のため、家族支援情報交換会(民生委員・行政・関係機関・法人「高齢・母子」による三世代・四世代におよぶ家族支援の専門性の確立に向けた情報交換会)、及び安心シニア塾(2015年から実施)を開催できなかったことは大変残念だったが、次年度はなんらかの形で開催できる検討をしていきたい。

②居住支援全国サミット(国土交通省・厚生労働省主催)に参加し、地域包括支援センターを中心に「居住を含めたトータルな支援活動を展開」の事例を発表した。(2021年3月:Youtube配信:)

5) 社会福祉法人として利用者満足を追求する

各施設事業報告参照

6) 特記事項～新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組み～

①感染予防対策会議(委員長:理事長/メンバー:全施設長、事務局事務長)を毎月定例で開催し、都度発生する事態に対応するとともに予防対策を具体的に検討し、情報共有した。